

沿岸部で風力発電を行う仮事業者の公募について
(沿岸部風力発電仮事業者選定公募)

平成28年10月28日
福島県

福島県は、再生可能エネルギーの飛躍的な推進による新たな社会づくりを復興に向けた主要施策に掲げ、再生可能エネルギーを推進しています。風力発電の導入にあたっては、環境調査とその対策の検討、地元との合意形成、送電計画の作成、地域貢献策の検討など、対策に長期間を要する課題が少なくないことから、今般、公募により仮事業者を選定することとしました。仮事業者、市町村、電力会社と県が連携し風力発電の諸課題の解決に時間をかけて取り組むことで、環境と地域に貢献する風力発電の実現をめざします。

事業者の公募にあたっては、はじめに仮事業者を選定し、計画の熟度が高まった段階（年度末を目途）で本事業者を選定することとします。

1 公募の背景

福島県では、平成24年3月に福島県再生可能エネルギー推進ビジョンを改定し、「2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%に相当する再生可能エネルギーを生み出す」ことを目標としました。また、平成26年6月に福島浜通りを中心とする地域の地域経済の復興のためイノベーション・コースト構想が取りまとめられ、そのプロジェクトのひとつとして浜通り地域における陸上風力発電の導入が掲げられています。さらに、今年3月には「福島新エネ社会構想実現会議」が立ち上がり、水素利用や省エネ、スマコミ等を含めた新しいエネルギー利用のあり方を福島で実現する構想が検討されています。この公募はこのような動きに呼応して計画的な再生可能エネルギー事業を進めるために行うものです。

2 公募の目的

風力発電計画の実現可能性、地域経済への貢献策、環境対策等に優れた仮事業者を選定し、環境調査、合意形成、計画の熟度を高める作業等に時間をかけて取り組み、風力発電の優良事例の実現を目指すとともに、福島新エネ社会構想などの広域的な計画との整合を図り、計画的効果的な推進体制を形づくるために行います。

3 公募対象区域・対象事業

(1) 公募対象区域（沿岸部エリア）【表1】

「(仮称)福島沿岸部風力発電構想」の配慮書中で事業実施想定区域とした区域(表1)を公募対象区域とします。

(2) 対象事業

前記(1)の区域内で計画し、後述する要件を満たす陸上風力発電事業を対象事業とします。

※ 対象区域の風況データをエネルギー課ウェブページで公表しています。

- ※ 公募区域内において複数事業者（事業箇所）を選定することを想定しています。
- ※ 公募対象区域内での事業を保証するものではありません。
- ※ 地元市町村等の関係者への説明、事業を実施する区域内の地権者との交渉は事業者が直接行うこととなります。

4 仮事業者要件

公募対象区域内で風力発電事業を実施しようとする仮事業者は以下の要件を満たす法人とします。

- (1) 風力発電事業を実現することができる総合的な企画力、技術力、資金力及び経営能力を有すること。
- (2) 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会と将来的に協定書を締結し地域貢献を進める用意があること。
- (3) 環境影響評価法手続きにおける配慮書への意見等を踏まえた風力発電事業であること。
福島県等により実施された環境影響評価法の配慮書手続きにおいて出された経済産業大臣意見（平成28年4月15日）、福島県知事意見（平成28年4月15日）またそれに伴う関係機関による指摘事項踏まえた上で事業を行うこととする。
- (4) 次のいずれかに該当しないこと。
 - ① 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (5) 後述する「8 事業の承継」に同意すること。

5 応募方法等

(1) スケジュール

- | | |
|----------------|-------------------------|
| ① 事前エントリー | 平成28年10月28日～平成28年11月25日 |
| ② 公募期間 | 平成28年10月28日～平成28年12月 2日 |
| ③ 応募書類受付時間 | 午前9時～午後5時 |
| ③ プレゼンテーション実施日 | 平成28年12月中旬(予定) |
| ⑤ 仮事業者決定 | 平成28年12月下旬(予定) |

(2) 事前エントリー方法

申請書提出前に、エントリーシートを次のメールアドレス宛に送付してください。事前エントリーの提出がない事業者は選定の対象といたしませんので、**必ず事前エントリーを期限までに行ってください。**

① あて先 福島県企画調整部エネルギー課 風力発電担当

② アドレス re_energy@pref.fukushima.lg.jp

※件名に「沿岸部風力発電仮事業者選定公募事前エントリー」と記載すること。

③ 送付期限 平成28年11月25日

(3) 申請書等提出書類

(2) 事前エントリーをした上で、次の①、②、③の書類を**正本1部、副本8部**提出すること。

① 申請書(様式1)

② 申請書別紙

③ 添付資料

※ 紙ファイルで綴じ、表紙・背表紙共に該当する区域の公募名「沿岸部風力発電仮事業者選定公募」と記載し、申請者名を明記すること。

※ 申請書類のホチキス止め、製本は行わないこと。ただし紙ファイルに綴じるための穴を開けることは差し支えない。

※ 複数案件の申請を行う場合には案件毎に申請書類を作成し提出すること。

④ 申請書応募先

下記あて先へ持参もしくは郵送(簡易書留又は特定記録郵便)してください。

〒960-8670

福島市杉妻町2-16 (本庁舎5階)

福島県企画調整部エネルギー課 風力発電担当 宛

(4) 問合せ先

本公募に関する問合せは、質問フォーマット記入の上、以下のメールアドレス宛に電子メールで行ってください。

① あて先 福島県企画調整部エネルギー課 風力発電担当

② アドレス re_energy@pref.fukushima.lg.jp

※質問フォーマットに内容記入し、当該ファイルを添付すること。

6 仮事業者の選定

(1) 選定方法等

県が設置する委員会が評価し、仮事業者を選定します。評価は申請内容及び申請者が実施するプレゼンテーションを評価します。

(2) プレゼンテーションの実施

申請者には申請内容についてプレゼンテーションを実施してもらいます。プレゼンテーションの場所及び時間等については、別途、申請者に連絡します。

なお、申請件数の状況によっては、書類審査を行った上で、プレゼンテーションを行う申請者を絞り込む場合があります。

(3) 評価項目

評価委員会における評価項目は、以下のとおりです。

① 発電事業主体の妥当性

ア 継続的に発電事業を行うことができる経営が安定した事業体であること。

② 事業計画の妥当性

ア 風車や関連機器の配置計画が具体的であること。

イ 事業スケジュールが適切であること。

ウ 事業収支計算書（20年間）が適切であること。

エ 放射性物質の飛散防止・流出防止策がとられていること。

オ 地元住民への説明方法、合意形成方法が具体的であること。

③ 地元貢献策

ア 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会と協定書を締結するための要件を満たす予定であること。

イ 具体的な地元貢献策がとられていること。

④ 環境・景観対策

ア 環境影響評価配慮書手続きにおける経済産業大臣意見及び知事意見等に対し具体的な対応策・見解があること。

(4) 仮事業者の選定結果の通知及び公表

結果を書面により申請者に通知するとともに、ホームページにより公表します。

7 仮事業者の選定後の手続

仮事業者に選定された事業者と県との間で、事業の支援等に関する覚書を締結します。

また、県等が公募対象区域で実施した環境影響評価手続き（（仮称）福島沿岸部風力発電構想計画段階環境配慮書）を仮事業者に引き継ぎます。

8 事業の承継

事業計画の熟度が高まった段階で本事業者の公募を実施します。仮事業者として選定された事業者と本事業者の公募で選定された事業者が異なった場合には、仮事業者がこれまでに行った調査、検討内容、取得した許認可等について、公募で選定された事業者に承継しなければならないこととします。

承継の対価は、承継対象の調査、検討、許認可取得にかかった費用の9割程度（または双方の事業者間で合意した相応の金額）とします。

9 留意事項

- (1) 公募の選定されたことをもって発電事業の実現を保証するものではなく、今後関係者との協議が必要となります。

- (2) 公募に選定されたことで、事業を行う上で必要な許認可の取得が免除されるものではありません。
- (3) 今回の公募実施後に、再度公募を行う場合があります。今回の公募に選定されたとしても、再公募の結果によっては、事業者が変更になる可能性があります。

表1 公募対象区域（沿岸部エリア）



※当該想定区域内での風力発電事業実施の決定を保証するものではありません。

(エントリーシート)

福島県企画調整部エネルギー課 風力発電担当 宛

E-mail: re_energy@pref.fukushima.lg.jp

※ 件名に「沿岸部風力発電仮事業者選定公募事前エントリー」と記載すること。

沿岸部風力発電仮事業者選定公募事前エントリー

平成 年 月 日

1 申請者概要

- (1) 名 称 :
- (2) 所 在 地 :
- (3) 代 表 者 :
- (4) 資 本 金 : 円
- (5) 従 業 員 数 : 人
- (6) 会 社 概 要 :
- (7) 風 力 発 電 事 業 の 実 績 :

2 担当者

(1) 担当者連絡先1

- ・ 会社名 (フリガナ) : ○○○ (○○)
- ・ 所属部署名、役職 : ○○部○○課 ○長
- ・ 氏名 (フリガナ) : ○○○○ (○○○○)
- ・ 電子メールアドレス : ○○○○@○○. j p
- ・ 電 話 番 号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ ファックス番号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ 郵 便 番 号 : 〒□□□-□□□□
- ・ 住 所 : ○○○○○-○

(2) 担当者連絡先2

- ・ 会社名 (フリガナ) : ○○○ (○○)
- ・ 所属部署名、役職 : ○○部○○課 ○長
- ・ 氏名 (フリガナ) : ○○○○ (○○○○)
- ・ 電子メールアドレス : ○○○○@○○. j p
- ・ 電 話 番 号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ ファックス番号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ 郵 便 番 号 : 〒□□□-□□□□
- ・ 住 所 : ○○○○○-○

番 号
平成 年 月 日

福島県知事 様

住 所
申請者 名 称
代表者等名 印

沿岸部風力発電仮事業者選定公募申請書

本公募について、別紙のとおり申請します。なお、申請にあたり下記事項について同意もしくは確約します。

記

- 1 仮事業者への選定が風力発電事業の実現を保証するものではないこと。
- 2 風力発電事業者として選定された場合、福島県再生可能エネルギー復興推進協議会と協定書を締結すること。
- 3 風力発電事業を実施するにあたり、福島県、関係市町村、地元住民へ説明を行い了解を得た上で事業を行うこと。
- 4 後日事業者の公募を再度行う場合、仮事業者の選定が取り消されることがあること。
- 5 仮事業の選定が取り消された場合、事業実施のために取得した許認可、権利等を後発事業者に譲渡するための手続きをとること。
- 6 事業を行うに当たり、最終的に公募要領の要件を満たさなかった場合や申請内容に虚偽があった場合もしくは申請内容と著しく異なる内容で事業を実施する場合には選定を取り消されること。

様式第1号別紙1 申請者・担当者について

1 申請者概要

- (1) 名称：
- (2) 所在地：
- (3) 代表者：
- (4) 資本金： 円
- (5) 従業員数： 人
- (6) 会社概要：
- (7) 風力発電事業の実績：

2 担当者

(1) 担当者連絡先1

- ・ 会社名(フリガナ) : ○○○(○○)
- ・ 所属部署名、役職 : ○○部○○課 ○長
- ・ 氏名(フリガナ) : ○○○○(○○○○)
- ・ 電子メールアドレス : ○○○○@○○.jp
- ・ 電話番号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ ファックス番号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- ・ 住所 : ○○○○○-○

(2) 担当者連絡先2

- ・ 会社名(フリガナ) : ○○○(○○)
- ・ 所属部署名、役職 : ○○部○○課 ○長
- ・ 氏名(フリガナ) : ○○○○(○○○○)
- ・ 電子メールアドレス : ○○○○@○○.jp
- ・ 電話番号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ ファックス番号 : ○○○-○○○-○○○○
- ・ 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- ・ 住所 : ○○○○○-○

様式第1号別紙2 発電事業者について

1 発電事業者概要

(1) 名 称 :

(2) 所 在 地 : 福島県

(3) 代 表 者 :

(4) 資 本 金 : 円

上記のうち福島県内資本 : 円

(5) 出 資 者 :

※ 特別目的会社（SPC）等を今後設立する場合には、設立予定の内容を記載すること。

様式第1号別紙3 事業計画

1 事業概要

- (1) 風力発電出力： k W (k W × 基)
- (2) 想定年間発電電力量： k W h / 年 (事業期間中の平均値)
- (3) 着工予定年月：平成 年 月
- (4) 運転期間：平成 年 月 ~ 平成 年 月
- (5) 概略総事業費： 百万円
- (6) 風車配置計画図：別紙のとおり
- (7) 事業実施予定スケジュール：工程表
- (8) 事業の実施体制：事業実施体制図、発電所管理体制図
- (9) 収支計画(20年間)：収支計算書

2 放射性物質の飛散防止・流出防止策

※事業実施区域が避難指示区域等に隣接している場合には、その対応策を必ず記載すること。

3 地元住民への説明、合意形成の方法等

※住民説明会の開催方法、スケジュール等を記載すること。

様式第1号別紙4 地元貢献策

1 発電事業者の資本金・事業費調達予定について

(1) 発電事業者資本

発電事業者資本金	円	
資本金内訳	円	〇〇株式会社
	円	〇〇株式会社
	円	〇〇株式会社

(2) 事業費調達予定

概略総事業費	円	
調達先	円	自己資金
	円	〇〇銀行
	円	〇〇銀行
	円	〇〇株式会社

2 地元貢献策

様式第1号別紙5 環境影響評価法の配慮書手続きにおける意見への対応

- 1 意見に対する対応策・見解について
※事業者の対応策・見解を記載すること

【申請書添付書類】

次の資料を添付してください。

添付1-1 申請者の定款及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書（過去3ヶ月以内に発行されたもの））

※申請者が特別目的会社(SPC)等の場合には主たる出資者の定款及び登記簿謄本も提出すること。

添付1-2 申請者の財務諸表（過去3年分）

※申請者が特別目的会社(SPC)等の場合には主たる出資者の財務諸表も提出すること。

添付1-3 風力発電事業の実績を説明した資料（実績がある場合）

添付2-1 特別目的会社（SPC）等を設立した場合、設立予定の場合には、当該SPCの概要がわかる資料（該当する場合のみ）

添付3-1 風車配置計画図

添付3-2 工程表

添付3-3 事業実施体制図、発電所管理体制図

添付3-4 発電事業の収支計算書（20年間）

(質問票)

福島県企画調整部エネルギー課 風力発電担当 宛

E-mail: re_energy@pref.fukushima.lg.jp

※ 本質問票を添付した上で上記メールアドレス宛に送付すること。

※ 件名に「沿岸部風力発電仮事業者公募に係る質問」と記載すること。

※ 福島県で「5 回答内容」欄に回答を記載するので、PDF等編集が制限される形式ではなく、WORD形式で添付すること。

沿岸部風力発電仮事業者公募に係る質問票	
1 日付	平成 年 月 日
2 事業者名等	
(1) 担当者名	(部署) (役職) (氏名)
(2) 電話番号	
(3) e-mail アドレス	
3 発電設備概要	①発電事業者： ②発電設備設置場所： ③発電出力： kW ※未定の場合は、「未定」と御記入ください
4 質問内容	
5 回答内容	